

<トルコ>0.50%の追加利下げを実施

2009年7月17日

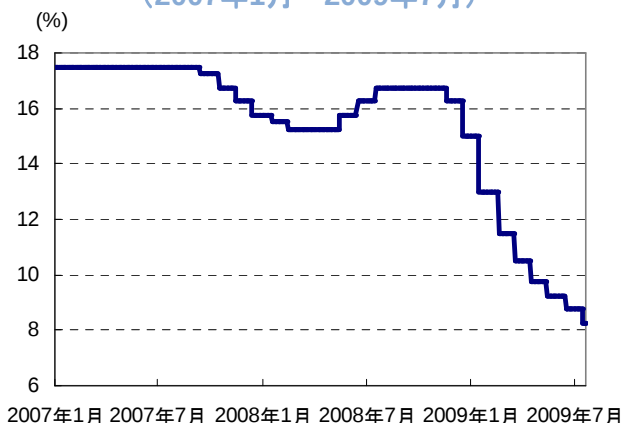
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

◆ トルコ中央銀行は0.50%の追加利下げを決定、政策金利を8.25%に

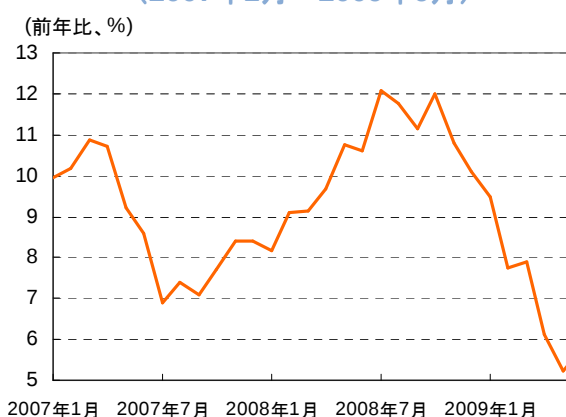
トルコ中央銀行は、7月16日の政策決定会合で、市場の予測どおり0.50%の追加利下げを決定しました。これにより、同国の政策金利は8.75%から8.25%に引き下げられました。トルコ中央銀行は足元の景気低迷とインフレ率の低下を背景に、前回と同様、0.50%の利下げを行いました。

経済指標の一部には景気底打ちの兆しが見え始めたものの、全体としては、依然として経済活動の低迷が続いています。2009年1-3月期の実質経済成長率(GDP)は、前年比-13.8%と、市場予測の-11.9%を大幅に下回り、2008年10-12月期の-6.2%に続き、2期連続のマイナス成長となりました。一方、物価の面では、6月分の消費者物価指数は、前年比+5.7%と、トルコ中央銀行のインフレ目標値(2009年末:7.5%)を、3ヶ月連続で下回りました。このような状況のもと、トルコ中央銀行は、経済活動停滞の長期化を回避するため、今回で9回連続となる利下げを行いました。

トルコ:政策金利の推移
(2007年1月～2009年7月)



トルコ:インフレ率*の推移
(2007年1月～2009年6月)



*CPI(消費者物価指数)

**上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
(出所)ブルームバーグ

◆ 当社グループの見通し

今後の経済動向次第では、更なる利下げの可能性は残されるものの、トルコ中央銀行は、基本的にはこれまでの利下げ効果を見極める段階に入り、当社グループとしては、トルコの利下げ局面の終了が近いと考えます。

IMF(国際通貨基金)の信用供与については、まだ合意に至ってはいませんが、景気後退が深刻化し市場のリスク回避姿勢が強まる等、トルコリラが下落するようなことがあれば、合意に向けたプロセスが再開される可能性も高いと考えます。

今後も引き続き経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)の動向が、トルコ市場の中長期的な見通しの鍵になると考えます。

<トルコ>0.50%の追加利下げを実施

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。